

# 水道事業会計



2 監第 69 号  
令和 2 年(2020 年) 8 月 3 日

つくば市長 五十嵐 立青 様

つくば市監査委員 萩 谷 孝 男

つくば市監査委員 石 川 寛

つくば市監査委員 滝 口 隆 一

令和元年度つくば市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度つくば市水道事業会計決算の附属書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。



## 令和元年度つくば市水道事業会計決算審査意見

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

令和元年度つくば市水道事業会計決算

令和元年度水道事業会計決算に関する証書類、事業報告書及びその他の決算附属書類

#### 2 審査の期間

令和2年（2020年）6月19日から令和2年（2020年）8月3日まで

#### 3 審査の方法

審査に当たっては、決算書類及び証書類、事業報告書その他の決算附属書類が適法に作成され、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明を求め実施した。

また、経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

### 第2 審査の結果

審査に付された決算書類及び証書類、事業報告書その他の決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、おおむね適正であった。

予算執行及び経営成績等における審査の意見については、次のとおりである。

## 1 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

項目	単位	元年度	30年度	対前年度比率	
				増減	増減率(%)
給水区域内人口	人	242,159	238,013	4,146	1.7
給水人口	人	213,583	206,220	7,363	3.6
普及率	%	88.2	86.6	1.6	—
給水戸数	戸	98,361	94,925	3,436	3.6
導・送・配水管延長	km	1,431.2	1,404.8	26.4	1.9
年間総配水量	m <sup>3</sup>	23,877,450	23,517,475	359,975	1.5
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	21,879,707	21,593,336	286,371	1.3
配水能力	m <sup>3</sup> /日	103,400	103,400	0	0.0
施設利用率	%	63.1	62.3	0.8	—
最大稼働率	%	69.3	69.4	△ 0.1	—
県水受水量	m <sup>3</sup>	23,790,230	23,416,420	373,810	1.6
有収率	%	91.6	91.8	△ 0.2	—
自己水源	m <sup>3</sup>	87,220	101,055	△ 13,835	△ 13.7
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	65,239	64,431	808	1.3
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	71,628	71,730	△ 102	△ 0.1
総職員数	人	33	31	2	6.5
うち損益勘定所属職員数		27	26	1	3.8

※有収水量とは、配水量のうち料金収入の見込まれる水量を表す。

※有収率とは、年間総配水量に対する年間総有収水量の割合を示す。水道事業の施設効率を判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である。

当年度末の給水人口は213,583人で、前年度に比べ7,363人(3.6%)増加し、給水戸数についても98,361戸で、前年度に比べ3,436戸(3.6%)増加している。

導・送・配水管の総延長は1,431.2 kmで、前年度より26.4 km(1.9%)増加している。

年間総配水量は23,877,450 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ359,975 m<sup>3</sup>(1.5%)増加している。

このうち、年間総有収水量は21,879,707 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ286,371 m<sup>3</sup>(1.3%)増加している。有収率は91.6%で、前年度を0.2ポイント下回っている。

## 2 予算執行状況

予算額に対する決算額の割合及び前年度との比較は、次のとおりである。

### (1) 収益的収支

#### ア 収益的収入

(単位：千円)

区 分	予算現額		決算額		執行率(%)	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
営業収益	5,538,184	5,198,314	5,304,871	5,169,148	95.8	99.4
営業外収益	514,200	512,021	516,622	514,758	100.5	100.5
特別利益	0	—	176	—	—	—
合 計	6,052,384	5,710,335	5,821,669	5,683,906	96.2	99.5

※この数値は、消費税込みである。

予算現額6,052,384千円に対して決算額は5,821,669千円（執行率96.2%）で、予算現額に対して230,715千円の減となっている。

決算額は前年度に比べ137,763千円（2.4%）増加している。この主な要因は、加入金が50,324千円（18.1%）減少したものの、水道料金が183,828千円（3.9%）、他会計負担金である消火栓管理費用が4,173千円（54.7%）それぞれ増加したためである。

執行率は前年度を3.3ポイント下回っている。

#### イ 収益的支出

(単位：千円)

区 分	予算現額		決算額		執行率(%)	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
営業費用	4,829,472	4,757,517	4,750,881	4,691,015	98.4	98.6
営業外費用	354,325	361,196	288,821	357,911	81.5	99.1
特別損失	2,938	4,547	2,823	4,324	96.1	95.1
予備費	5,450	5,400	0	0	0.0	0.0
合 計	5,192,185	5,128,660	5,042,525	5,053,250	97.1	98.5

※この数値は、消費税込みである。

予算現額 5,192,185 千円に対して決算額は 5,042,525 千円（執行率 97.1%）で、不用額は 149,660 千円となっている。

決算額は前年度に比べ 10,725 千円（0.2%）減少している。この主な要因は、配水量が伸びたことにより原水及び浄水費の受水費が 17,441 千円（0.8%）、配水及び給水費の委託料の浄配水場運転管理業務委託が 23,812 千円（17.4%）それぞれ増加したものの、消費税納付金が 48,437 千円（49.4%）、企業債の支払利息が 20,653 千円（8.0%）それぞれ減少したためである。

不用額の主なものは、業務費の修繕費、原水及び浄水費の受水費などである。

執行率は前年度を 1.4 ポイント下回っている。

## (2) 資本的収支

### ア 資本的収入

（単位：千円）

区 分	予算現額		決算額		執行率(%)	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
負 担 金	44,398	25,417	22,192	26,419	50.0	103.9
企 業 債	974,300	654,600	823,900	392,300	84.6	59.9
国 庫 補 助 金	509,405	332,104	506,230	324,079	99.4	97.6
分 担 金	77,802	156,168	75,853	153,181	97.5	98.1
出 資 金	402,495	203,263	402,494	197,135	100.0	97.0
合 計	2,008,400	1,371,552	1,830,669	1,093,114	91.2	79.7

※この数値は、消費税込みである。

予算現額 2,008,400 千円に対して決算額は 1,830,669 千円（執行率 91.2%）で、予算現額に対して 177,731 千円の減となっている。このうち、繰越財源は負担金 18,374 千円、企業債 117,500 千円である。

決算額は前年度に比べ 737,555 千円（67.5%）増加している。この主な要因は、工事負担金が 4,227 千円（16.0%）、分担金が 77,327 千円（50.5%）それぞれ減少したものの、国庫補助金が 182,151 千円（56.2%）、企業債が 431,600 千円（110.0%）及び出資金が 205,359 千円（104.2%）それぞれ増加したためである。

執行率は前年度を 11.5 ポイント上回っている。



イ 資本的支出

(単位：千円)

区 分	予算現額		決算額		執行率(%)	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
建設改良費	2,471,356	1,572,627	1,940,227	1,290,058	78.5	82.0
企業債償還金	1,069,019	1,100,994	1,069,018	1,100,993	100.0	100.0
予 備 費	5,450	5,400	0	0	0.0	0.0
合 計	3,545,825	2,679,021	3,009,245	2,391,051	84.9	89.3

※この数値は、消費税込みである。

予算現額 3,545,825 千円に対して決算額は 3,009,245 千円（執行率 84.9%）となっている。この差額 536,580 千円のうち、471,289 千円は翌年度へ予算を繰越したものであり、主に現場条件による工事内容の追加やそれに必要な工期を確保するために繰越事業としたものである。残額の 65,291 千円は、請負差金等による不用額となっている。

決算額は前年度に比べ 618,194 千円（25.9%）増加している。この主な要因は、施設改良費の工事請負費が 69,351 千円（38.2%）減少したものの、施設整備費の工事請負費が 823,124 千円（131.1%）、給水タンク車等購入による資産購入費が 16,222 千円それぞれ増加したためである。

執行率は前年度を 4.4 ポイント下回っている。

また、資本的収支において不足する額は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

不足額及び補填内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
資本的収入額 (ア)	1,830,669
資本的支出額 (イ)	3,009,245
不足額 (ア)-(イ)	△ 1,178,576
補填内訳	
過年度分・当年度分損益勘定留保資金	1,064,057
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	114,519

### 3 経営成績

総収益 5,399,008 千円に対して総費用は 4,734,428 千円で、差引純利益は 664,580 千

円である。前年度における純利益 574,916 千円と比較すると、89,664 千円黒字が増加している。

供給単価と給水原価についてみると、給水収益を有収水量で除した 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 206.0 円、経常費用から長期前受金戻入を差し引いた金額を有収水量で除した 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は 193.7 円で、供給単価が 12.3 円上回っている。

収益、費用の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	対前年度比率	
			増 減	増減率
総収益	5,399,008	5,304,223	94,785	1.8
1 営業収益	4,882,981	4,789,904	93,077	1.9
(1) 給水収益	4,507,819	4,365,457	142,362	3.3
(2) その他の営業収益	375,162	424,447	△ 49,285	△ 11.6
2 営業外収益	515,851	514,319	1,532	0.3
(1) 受取利息及び配当金	192	222	△ 30	△ 13.5
(2) 他会計補助金	2,066	2,250	△ 184	△ 8.2
(3) 長期前受金戻入	492,750	491,123	1,627	0.3
(4) 雑収益	20,843	20,724	119	0.6
3 特別利益	176	0	176	皆増
(1) その他の特別利益	176	0	176	皆増
総費用	4,734,428	4,729,307	5,121	0.1
1 営業費用	4,491,524	4,464,848	26,676	0.6
(1) 原水及び浄水費	2,142,734	2,153,560	△ 10,826	△ 0.5
(2) 配水及び給水費	570,374	530,760	39,614	7.5
(3) 業務費	294,553	284,190	10,363	3.6
(4) 総係費	104,035	106,329	△ 2,294	△ 2.2
(5) 減価償却費	1,379,078	1,378,545	533	0.0
(6) 資産減耗費	751	11,464	△ 10,713	△ 93.4
2 営業外費用	240,081	260,323	△ 20,242	△ 7.8
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	239,093	259,746	△ 20,653	△ 8.0
(2) 雑支出	988	577	411	71.2
3 特別損失	2,823	4,136	△ 1,313	△ 31.7
(1) 過年度損益修正損	2,823	4,136	△ 1,313	△ 31.7
営業利益(△損失)	391,457	325,056	66,401	20.4
経常利益(△損失)	667,227	579,052	88,175	15.2
当年度純利益(△損失)	664,580	574,916	89,664	15.6
当年度未処分利益剰余金	707,366	742,786	△ 35,420	△ 4.8

※この数値は、消費税抜きである。

## (1) 収益の状況

総収益は、前年度に比べ 94,785 千円（1.8%）増加しており、収益の構成をみると、営業収益が 90.4%、営業外収益が 9.6%、特別利益が 0.0%となっている。

### ア 営業収益

営業収益は 4,882,981 千円で、前年度に比べ 93,077 千円（1.9%）増加している。  
主な要因は、加入金が 48,300 千円（18.8%）減少したものの、収益の根幹である給水収益（水道料金収入）が 142,362 千円（3.3%）増加したためである。

### イ 営業外収益

営業外収益は 515,851 千円で、前年度に比べ 1,532 千円（0.3%）増加している。  
主な要因は、長期前受金戻入が 1,627 千円（0.3%）増加したためである。

### ウ 特別利益

特別利益は 176 千円で、前年度に比べ皆増している。

## (2) 費用の状況

総費用は、前年度に比べ 5,121 千円（0.1%）増加している。費用の構成をみると、営業費用が 94.9%、営業外費用が 5.1%、特別損失が 0.0%となっている。

### ア 営業費用

営業費用は 4,491,524 千円で、前年度に比べ 26,676 千円（0.6%）増加している。  
増加した主なものは、配水及び給水費 39,614 千円で、これは主に、委託料が 14,088 千円（9.1%）増加したためである。

### イ 営業外費用

営業外費用は 240,081 千円で、前年度に比べ 20,242 千円（7.8%）減少している。  
減少した主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費で、これは企業債の支払利息が 20,653 千円（8.0%）減少したためである。

### ウ 特別損失

特別損失は 2,823 千円で、前年度に比べ 1,313 千円（31.7%）減少している。  
減少したものは、過年度損益修正損である。

### エ 当年度未処分利益剰余金

当年度末における未処分利益剰余金は 707,366 千円で、前年度末の未処分利益剰余金 742,786 千円を減債積立金へ 350,000 千円、建設改良積立金へ 350,000 千円積

立て当年度純利益 664,580 千円を加えた額となっている。

なお、目的別費用の状況は、次のとおりである。

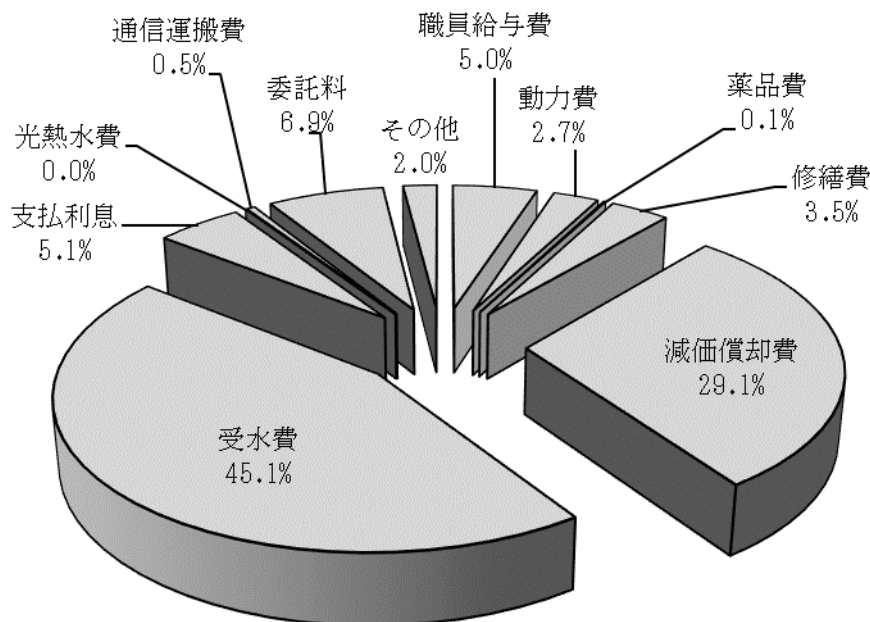
(単位：千円、%)

項目	元年度		30年度		対前年度比率	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
職員給与費	237,008	5.0	244,768	5.2	△ 7,760	△ 3.2
動力費	129,039	2.7	134,576	2.8	△ 5,537	△ 4.1
薬品費	6,749	0.1	6,352	0.1	397	6.3
修繕費	163,937	3.5	160,459	3.4	3,478	2.2
減価償却費	1,379,078	29.1	1,378,545	29.1	533	0.0
受水費	2,133,747	45.1	2,137,339	45.2	△ 3,592	△ 0.2
支払利息	239,093	5.1	259,746	5.5	△ 20,653	△ 8.0
光熱水費	316	0.0	309	0.0	7	2.3
通信運搬費	22,312	0.5	21,903	0.5	409	1.9
委託料	325,623	6.9	296,596	6.3	29,027	9.8
その他	97,526	2.0	88,714	1.9	8,812	9.9
計	4,734,428	100.0	4,729,307	100.0	5,121	0.1

※決算附属書類の収益費用明細書より算出した数値である。

※この数値は、消費税抜きである。

### 目的別費用構成比

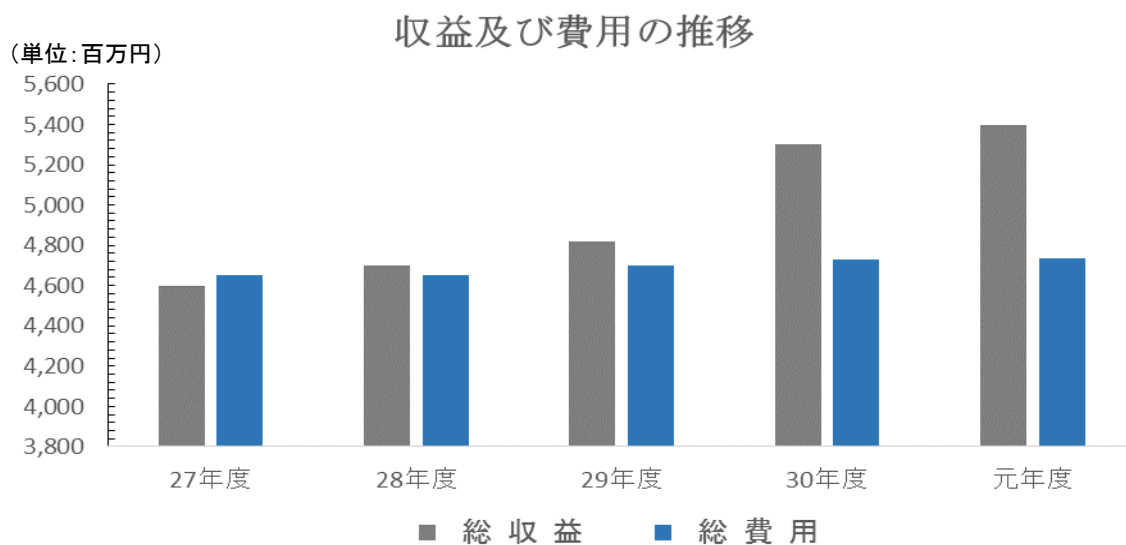


### (3) 損益の状況

当年度は、総収益に含まれる一般会計からの他会計補助金 2,066 千円を除いた独立採算ベースでの純利益は 662,514 千円で、前年度に続き黒字となっている。

また、経常利益は 667,227 千円で、これに特別利益 176 千円を加え、特別損失 2,823 千円を差引きした額 664,580 千円が当年度純利益となっており、前年度純利益 574,916 千円と比較して 89,664 千円（15.6%）黒字が増加している。

最近 5 か年の収益と費用を比較すると次のとおりである。



#### 4 財政状態

当年度末における財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

資 産 の 部				
区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
1 固定資産	33,950,016	33,471,959	478,057	1.4
(1) 有形固定資産	33,947,620	33,469,450	478,170	1.4
ア 土地	2,126,779	2,126,779	0	0.0
イ 建物	1,639,438	1,692,625	△ 53,187	△ 3.1
ウ 構築物	28,731,697	28,037,380	694,317	2.5
エ 機械及び装置	1,430,960	1,609,022	△ 178,062	△ 11.1
オ 車両運搬具	14,718	718	14,000	1949.9
カ 工具器具及び備品	4,029	2,926	1,103	37.7
(2) 無形固定資産	2,396	2,509	△ 113	△ 4.5
ア 施設利用権	2,158	2,271	△ 113	△ 5.0
イ 電話加入権	238	238	0	0.0
2 流動資産	2,491,175	1,996,914	494,261	24.8
(1) 現金預金	1,700,399	1,279,563	420,836	32.9
(2) 未収金	705,994	621,403	84,591	13.6
(3) 貯蔵品	39,092	38,693	399	1.0
(4) 前払費用	1,330	1,305	25	1.9
(5) 前払金	44,060	55,650	△ 11,590	△ 20.8
(6) 保管有価証券	300	300	0	0.0
資産合計	36,441,191	35,468,873	972,318	2.7

負債の部				
区分	元年度	30年度	増減額	増減率
3 固定負債	11,974,890	12,185,294	△ 210,404	△ 1.7
(1) 企業債	11,908,331	12,118,735	△ 210,404	△ 1.7
(2) 引当金	66,559	66,559	0	0.0
4 流動負債	1,902,251	1,930,231	△ 27,980	△ 1.4
(1) 企業債	1,034,305	1,069,018	△ 34,713	△ 3.2
(2) 未払金	803,415	796,866	6,549	0.8
(3) 前受金	0	0	0	0.0
(4) 預り有価証券	300	300	0	0.0
(5) 引当金	19,935	19,076	859	4.5
(6) その他流動負債	44,296	44,971	△ 675	△ 1.5
5 繰延収益	11,346,383	11,202,754	143,629	1.3
(1) 長期前受金	24,422,374	23,787,327	635,047	2.7
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 13,075,991	△ 12,584,573	△ 491,418	3.9
負債合計	25,223,523	25,318,279	△ 94,756	△ 0.4
資本の部				
6 資本金	7,691,464	7,288,970	402,494	5.5
(1) 自己資本金	7,691,464	7,288,970	402,494	5.5
ア 固有資本金	325,741	325,741	0	0.0
イ 繰入資本金	1,789,384	1,386,890	402,494	29.0
ウ 組入資本金	5,576,339	5,576,339	0	0.0
7 剰余金	3,526,204	2,861,624	664,580	23.2
(1) 資本剰余金	2,118,838	2,118,838	0	0.0
ア 受贈財産評価額	110,718	110,718	0	0.0
イ 国庫補助金	263,972	263,972	0	0.0
ウ 工事負担金	1,611,616	1,611,616	0	0.0
エ その他資本剰余金	132,532	132,532	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,407,366	742,786	664,580	89.5
ア 減債積立金	350,000	0	350,000	皆増
イ 建設改良積立金	350,000	0	350,000	皆増
ウ 当年度未処分利益剰余金	707,366	742,786	△ 35,420	△ 4.8
資本合計	11,217,668	10,150,594	1,067,074	10.5
負債・資本合計	36,441,191	35,468,873	972,318	2.7

※この数値は、消費税抜きである。

## (1) 資産

資産総額は 36,441,191 千円で、その構成は固定資産が 33,950,016 千円 (93.2%) 及び流動資産が 2,491,175 千円 (6.8%) である。また、資産総額は前年度に比べ、972,318 千円 (2.7%) 増加している。

### ア 固定資産

前年度末固定資産は 33,471,959 千円で、当年度取得額を加え、減価償却額及び固定資産除却費を減じると、当年度末は 33,950,016 千円となり、478,057 千円 (1.4%) 増加している。また、構築物等の有形固定資産は 33,947,620 千円で、資産合計の 93.2% (前年度 94.4%) を占めている。

### イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金が 1,700,399 千円、未収金が 705,994 千円である。

流動資産は前年度に比べ 494,261 千円 (24.8%) 増加している。この主な要因は、前払金が 11,590 千円 (20.8%) 減少したものの、現金預金が 420,836 千円 (32.9%)、未収金が 84,591 千円 (13.6%) それぞれ増加したことによるものである。

## (2) 負債・資本

負債・資本の総額は 36,441,191 千円で、その構成は固定負債が 11,974,890 千円 (32.9%)、流動負債が 1,902,251 千円 (5.2%)、繰延収益が 11,346,383 千円 (31.1%)、資本金が 7,691,464 千円 (21.1%)、剰余金が 3,526,204 千円 (9.7%) である。

負債総額は 25,223,523 千円で、前年度に比べ 94,756 千円 (0.4%) 減少している。

### ア 固定負債

固定負債の主なものは、返済期限が 1 年以降に到来する企業債償還元金 11,908,331 千円である。固定負債は前年度に比べ 210,404 千円 (1.7%) 減少している。

### イ 流動負債

流動負債の主なものは、返済期限が 1 年以内に到来する企業債償還元金が 1,034,305 千円である。流動負債は前年度に比べ 27,980 千円 (1.4%) 減少している。

### ウ 繰延収益

繰延収益は 11,346,383 千円で、前年度に比べ 143,629 千円 (1.3%) 増加している。



## エ 資本金

資本金は7,691,464千円で、前年度に比べ402,494千円(5.5%)増加している。これは、一般会計からの出資金の繰入れが増加したためである。

## オ 剰余金

資本剰余金は、前年度と同額である。

利益剰余金は、1,407,366千円で、前年度の未処分利益剰余金742,786千円に当年度変動額である純利益664,580円を加えたものである。

これらを合わせた剰余金は、3,526,204千円となっており、前年度に比べ664,580千円(23.2%)増加している。

また、当年度未処分利益剰余金707,366千円は、令和元年度つくば市水道事業剰余金処分計算書において、700,000千円を市議会の議決を経て減債積立金及び建設改良積立金に積立て、その残額を繰越利益剰余金とすることとしている。

## 5 財政状態に関する主な経営指標

短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であることを示す流動比率は、当年度は131.0%と前年度より27.5ポイント上昇している。また、総資本に対する自己資本の占める割合を示す自己資本構成比率は、当年度は61.9%と前年度より1.7ポイント改善している。

## 6 資金収支(キャッシュ・フロー)の状況

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにしたものであり、それぞれ「業務活動」「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,439,913千円の資金流入で、前年度に比べ83,193千円減少している。これは主に、未収金の増加と未払金の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,176,453千円の資金流出で、前年度に比べ575,928千円マイナス幅が増加している。これは主に、固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、157,376千円の資金流入で、前年度に比べ668,934千円増加している。これは主に、財源に充てるための企業債による収入の増加によるものである。

その結果、当年度における資金増加額は420,835千円で、資金期末残高は1,700,399千円となっている。

当年度の資金収支（キャッシュ・フロー）の状況は次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	664,580	574,916	89,664
減価償却費	1,379,078	1,378,545	533
固定資産除去費	676	11,464	△ 10,788
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 218	△ 136	△ 82
長期前受金戻入額	△ 492,750	△ 491,123	△ 1,627
受取利息及び受取配当金	△ 192	△ 222	30
支払利息	239,093	259,746	△ 20,653
未収金の増減額（△は増加）	△ 55,163	5,748	△ 60,911
未払金の増減額（△は減少）	△ 55,611	36,808	△ 92,419
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 398	△ 452	54
引当金の増減額（△は減少）	420	147	273
前払費用の増減額（△は増加）	△ 26	△ 26	0
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 675	7,215	△ 7,890
小 計	1,678,815	1,782,630	△ 103,815
利息及び配当金の受取額	192	222	△ 30
利息の支払額	△ 239,093	△ 259,746	20,653
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,439,913	1,523,106	△ 83,193
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,696,802	△ 968,442	△ 728,360
国庫補助金等による収入	520,349	367,917	152,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,176,453	△ 600,525	△ 575,928
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	823,900	392,300	431,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,069,018	△ 1,100,993	31,975
他会計等からの出資による収入	402,494	197,135	205,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,376	△ 511,558	668,934
資金増加額（又は減少額）	420,835	411,023	9,812
資金期首残高	1,279,564	868,541	411,023
資金期末残高	1,700,399	1,279,564	420,835

## 7 むすび

### (1) 業務実績について

給水人口は 213,583 人で前年度に比べ 7,363 人(3.6%)増加している。

給水戸数は 98,361 戸で前年度に比べ 3,436 戸(3.6%)増加している。

普及率は 88.2%で、前年度に比べ 1.6 ポイント上回っている。

年間総配水量は 23,877,450 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 359,975 m<sup>3</sup>(1.5%)の増、年間総有収水量は 21,879,707 m<sup>3</sup>で 286,371 m<sup>3</sup>(1.3%)増加しており、平成 30 年 4 月に実施した水道料金改定後 2 年目となる令和元年度においても、業務実績は前年度を上回った。

なお有収率は 91.6%で前年度に比べ 0.2 ポイント減少したが、平成 24 年度以降は 92%前後で推移しており、ほぼ横ばいの状況である。

### (2) 経営成績について

当年度を税抜き収支でみると、総収益 5,399,008 千円に対し、総費用は 4,734,428 千円で、664,580 千円の差引純利益(黒字)となった。

この要因は、つくばエクスプレス沿線地区の人口増のみならず、水道未整備地域における配水管整備の推進に伴う給水人口の増加によるものであり、前年度の純利益に対し 89,664 千円(15.6%)増加している。

### (3) 財政状態について

当年度末の資産総額は 36,441,191 千円、負債合計は 25,223,523 千円であり、資本合計(純資産額)は 11,217,668 千円となっている。

前年度に比べ、資産は 972,318 千円(2.7%)増加、負債は 94,756 千円(0.4%)減少しており、純資産額は 1,067,074 千円(10.5%)増加した。これに伴い、自己資本構成比率も前年度から 1.7 ポイント増の 61.9%へと改善が見られた。

なお、当年度末処分利益剰余金 707,366 千円のうち 700,000 千円については、市議会の議決を経た上で、減債積立金及び建設改良積立金に積立てを行う予定であり、それぞれ将来に向けた企業債の償還及び建設改良工事の財源にすることとしている。

### (4) 資金収支状況について

業務活動により 1,439,913 千円、財務活動により 157,376 千円の資金が増加した一方で、投資活動により 1,176,453 千円の資金が減少している。

この要因は、当年度は計画的かつ積極的に工事を進め、工事費ベースで前年度比約 1.5 倍となる工事を実施したことに伴い企業債等が倍増したことによる。

収支としては、当年度の資金期末残高は 1,700,399 千円となり、期首資金残高 1,279,564 千円と比較して 420,835 千円(32.9%)の増加となった。なお、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金の額と一致している。

## (5) 建設改良事業について

当年度の建設改良費の決算額は 1,940,227 千円で、前年度に比べ 650,169 千円 (50.4%) 増加しており、予算額に対する執行率は 78.5% である。さらに、137,764 千円を地方公営企業法第 26 条の規定により 333,525 千円を継続費通時繰越した結果、不用額は 59,840 千円となっている。

建設改良費の主なものは、施設整備費の 1,595,040 千円、施設改良費の 319,931 千円などである。このうち施設整備費においては、これまでと同様、つくばエクスプレス沿線開発地区等の未整備地区の配水管布設工事及び付随する消火栓設置工事を実施するとともに、市北部地域の低水圧対策事業における配水管布設工事を実施した。また、施設改良費では、継続事業として、研究学園地区内の老朽管布設替工事を実施するとともに、中央配水場電気設備等更新工事に着手している。

## (6) 意見

平成 30 年度つくば市水道事業会計決算審査意見においては、平成 30 年 4 月に実施した 35 年ぶりの水道料金改定により赤字給水が解消され、経営健全化への第一歩を踏み出すことができたと評価した。

この変革の 2 年目となる令和元年度においても、良好な実績を上げていると評価する。

現在、全国的に人口は減少傾向であり、人口減少に伴い給水量が減少し、水道事業の収益が減少することによって水道事業の経営状況がますます厳しくなってくることが予想されている。

しかしながら、つくば市は、「つくば市未来構想」の人口ビジョンにおいて、開始年度である平成 27 年 (2015 年) 度に「令和 17 年 (2035 年) に約 25 万人をピーク」としていた人口増加予測を、令和 2 年 (2020 年) 度の第 2 期計画においては「令和 30 年 (2048 年) に約 29 万人をピーク」へと修正した。それを証明するように、毎年 4,000 人程度の人口増加を継続しており、今後も給水人口の増加に伴う収益増により安定経営が見込まれるところである。

一方で、水道管の寿命は 40 年程度と言われており、今後の安全・安心な水の供給のためには、インフラの適切な維持・管理や低水圧地域及び未整備地域を解消するための施設整備が不可欠である。そういった意味では、令和元年度は、建設改良費を前年度比 1.5 倍として積極的にその対応を行い、その上で昨年度と同様、当年度未処分利益剰余金の一部を企業債の償還及び建設改良工事の財源となる積立てを行う予定である。

なお、流動資産として貯蔵品が約 40,000 千円計上されているが、在庫は資金を寝かせていることとなるので在庫量を最低限に抑えるべく、その削減に努めていただくと

ともに、新たな視点で、災害等発生時の緊急修繕工事を円滑に対応できるような貯蔵品の備蓄見直しや効率的な体制の構築などを検討されたい。

また、当年度末から発生した新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大に対して、水道料金を減免する動きが全国的に広がっているが、値下げによる収益悪化やそれに伴う施設整備・改修への悪影響、さらには節水意識の低下などが懸念されることから、料金支払いの猶予等により対応することが望ましいと考える。

今後も人口増加傾向にあるつくば市の水道事業においては、長期的な財務シミュレーションに基づく経営計画の策定・実行に加え、たゆまぬ企業努力により、永年にわたる安全で安心な水の供給を望むものである。

